

は し が き

本報告書は ODA 評価有識者会議が外務省国際協力局より依頼を受けて実施したODA評価「国際機関経由の援助：人間の安全保障基金」の結果をとりまとめたものである。

日本の政府開発援助(ODA)は、1954年の開始以来、途上国の開発及び時代とともに変化する国際社会の課題を解決するために寄与しているが、今日、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省はODAの調整官庁として、ODAの実施管理とアカウンタビリティの確保という二つの目的から、主に政策レベルにおいてODA評価を行っている。

本評価は、上の観点から、日本の国際機関経由による援助の一つである「人間の安全保障基金」における基金設置の意義、基金設置後の活動と成果を検証し、国民への説明責任を果たすこと、また、国際機関経由の援助の在り方につき今後の方針・計画策定に資する指針を得ることを主な目的として実施された。

なお、ODA 評価有識者会議は、評価の客観性を高めるために発足した外務省国際協力局長の懇談会であり、外務省国際協力局よりODA評価の実施を依頼され、評価実施方法を策定の上、評価を実施し、その結果を報告書にとりまとめ、外務省国際協力局に対して参考意見としてフィードバックする役割を担っている。本評価は ODA 評価有識者会議の橋本ヒロ子・十文字学園女子大学社会情報学部教授ならびに田中弥生・独立行政法人大学評価・学位授与機構准教授が担当した。

本評価の実施にあたっては、特定非営利活動法人難民を助ける会の長有紀枝理事長にアドバイザーとして参加頂き、多大な協力を賜った。また、外務省、国連人道問題調整部の人間の安全保障ユニットならびに各在外公館にはアンケート調査にご協力を頂き、現地調査の際には在タイおよびトルクメニスタン大使館を始めとする日本の援助関係者、視察案件の実施機関の方々に貴重な資料やデータをご提供いただいた。ここに心より謝意を表したい。なお、本評価では、外務省国際協力局評価・広報室が全体調整を行い、外務省が業務委託した株式会社オリエンタルコンサルタンツが一連の情報収集・分析等補助業務を行った。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府及びその他関係機関の立場を反映するものではないことを付記する。

2010年3月

ODA 評価有識者会議

牟田博光	東京工業大学理事・副学長(座長)
池上清子	国連人口基金東京事務所長
今里義和	東京新聞前論説委員
大野泉	政策研究大学院大学教授
田中弥生	独立行政法人大学評価・学位授与機構准教授
野田真里	名古屋NGOセンター理事・中部大学准教授
橋本ヒロ子	十文字学園女子大学社会情報学部教授
望月克哉	アジア経済研究所研究支援部研究支援部長
山形辰史	アジア経済研究所新領域研究センター貧困削減・社会開発 研究グループ長／開発スクール教授